

令和 6 年度 当初予算編成及び概要

黒潮町長

本年 2 月 6 日、政府は地方団体の歳入歳出の総額の見込みを示す令和 6 年度地方財政計画を閣議決定しました。

計画規模において、通常収支分の歳入歳出総額は前年度比 1 兆 6,038 億円、1.7%増の 93 兆 6,388 億円で、3 年連続の増額見込みとなっております。

通常収支分（東日本大震災分と別枠で整理）について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等をふまえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等をふまえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととされています。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」等をふまえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和 5 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとされています。

これらにより地方交付税総額は、前年度を 0.3 兆円上回る 18.7 兆円が確保されることとなり、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債（赤字地方債）は前年度から 0.5 兆円の抑制となっております。地方交付税に歳入の多くを依存している本町においては、その影響を見極めながら財源確保・財政運営を行っていく必要があります。

本町の令和 6 年度の予算編成にあたっては、次の 9 点を重点項目とし、基本方針及び黒潮町総合戦略に基づき、住民ニーズにきめ細かく対応できるものとなっておりますが、引き続き、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、国・県・関係団体との連携から、積極的な事業の展開・施策の充実を図ってまいります。

【重点項目】

- 新型コロナウイルス感染症における感染予防の継続と
Beyond（ビヨンド）コロナ時代を見据えた経済対策の推進
- 製造業と一次産業を軸にした新産業創造事業の取り組み
- 妊娠期から子育てまでの包括的な支援体制の強化
- 黒潮町版地域包括ケアシステムの深化による地域社会の構築
- 自ら考え判断し行動できる力、学び続ける力の育成
- 全ての自然災害に対する「防災・減災」施策の推進
- 移住・定住対策の推進及び安全な住宅地の形成
- 高規格道路の早期完成と関連事業の推進
- カーボンニュートラル社会などSDGsの展開とDXによる
「新しい時代」に対応したまちづくりの推進

※「令和6年度当初予算編成方針」より

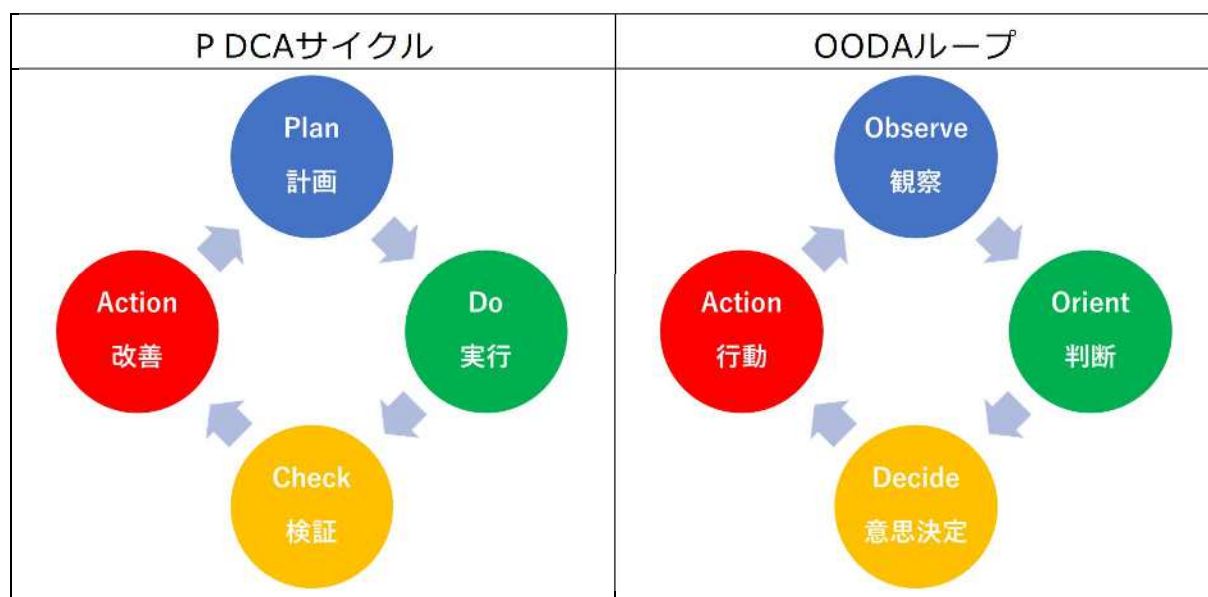
【基本方針】

黒潮町総合戦略における「政策の企画・実行に当たっての基本方針」をふまえ、予算編成を行うこと。

1 PDCAサイクルによる継続的な業務改善を実行する

職員一人ひとりが、常にPDCAサイクルによる業務の見直しを徹底し、事業概要書の作成により、KPIの確認から事業の効果・検証を行い、継続的な業務改善に取り組むこと。特に新規施策の予算要求については、「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議で了承を得たものとする。

※黒潮町デジタル化推進計画では大枠を「PDCA形式」で策定し、個々の施策については「OODA（ウーダ）形式」でトライ&エラーを繰り返しながら、スピード感をもって対応していくこととしております。この考え方は、デジタル以外にも応用出来ますので、必要なリスク対応は行いつつ、積極的な業務改善を模索してみてください。



※項目の説明は省略します。

※「令和6年度当初予算編成方針」より

2 事業等の取捨選択や転換にあたって掲げた視点をもつ

(1) 政策的経費については、事業実施の目的を明確にし、説明責任が求められる。説明できないものや住民ニーズがないもの、行政の都合でのみ実施する事業は、スクラップ（廃止）すること。

(2) 内部管理経費（政策的経費以外の経費）については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減の意識をもち、システム化やデータ化（ペーパーレス化）等、積極的に事務の効率化を図ること。

(3) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないようにすること。

(4) 投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業）については、昨今、資材価格の高騰や技術者や後継者不足の影響等により、入札の不調・不落が続いているが、当該年度で事業が完了出来るよう、業務量の調整や施工時期の平準化を図ったうえで、予算の見積もりを行うこと。

(5) 前年踏襲だけではなく、常に事業効果の最適化を求め、優先度合いの高い施策に限りある行財政資源を効果的・効率的に配分していくことを基本とすること。

3 中長期的な視点による経営の最適化を図る

持続可能な行財政運営を行うため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底、優先的事業の順位付けや既存事業の積極的な見直しにより、経営の最適化を図ること。

4 その他の視点について

納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料等の収入未済額の縮減のため、徴収・滞納整理の強化をさらに図るとともに、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努める等、財源確保を図ること。

※「令和6年度当初予算編成方針」より

収支の状況

令和 6 年度一般会計当初予算（案）は 108 億 7,000 万円で、令和 5 年度予算の 109 億 8,500 万円と比較すると、1 億 1,500 万円 1.0%の減額予算となりました。

また、一般会計と 3 つの特別会計（住宅新築資金等貸付事業、宮川奨学資金、情報センター事業）を含む「普通会計」は、重複分を差し引いた純計予算で、107 億 3,871 万 4 千円となり、前年度比較で、2 億 2,033 万 3 千円 2.0%の減額予算となりました。

一般会計の歳入では、自主財源は町税 8 億 2,624 万 3 千円（前年度比 1.0%減）、繰入金 10 億 2,689 万 6 千円（前年度比 5.9%減）など、33 億 6,568 万円（構成比 31.0%）を見込み、依存財源は地方交付税 39 億円（前年度比 4.9%減）、国庫支出金 14 億 3,632 万 2 千円（前年度比 35.8%増）、県支出金 7 億 1,221 万 6 千円（前年度比 19.6%減）など、75 億 432 万円（構成比 69.0%）を見込んでいます。

また、各種交付金等は令和 6 年度税制改正などをふまえて試算し、寄附金はふるさと納税を前年度同額の 10 億円で予算を計上しました。

町債は 10 億 6,988 万 2 千円（前年度比 9.1%減、構成比 9.8%）で、そのうち過疎対策事業債は 7 億 8,660 万円、辺地対策事業債は 5,140 万円等のほか、赤字地方債である臨時財政対策債は 678 万 2 千円を計画しています。町債の活用は公債費負担及び実質公債費比率の上昇抑制の観点から、歳出予算総額の 10%以内として予算を計上しました。（※合併特例債は起債可能額を令和 5 年度で満たしたため、令和 6 年度からは充当不可となっています。）

繰入金は、総額で 10 億 2,689 万 6 千円となっており、財源不足を補うための「財政調整基金」から 2 億 3,658 万 2 千円、公債費（元利償還金）充当のための「減債基金」から 1 億 5,000 万円のほか、基金の目的による各種事業に充当するため、「施設等整備基金」等からの繰入金を予定しています。

歳出では、義務的経費が人件費 17 億 8,721 万 6 千円（前年度比 6.2%増）、扶助費 6 億 2,314 万 6 千円（前年度比 4.2%減）、公債費 14 億 3,160 万 1 千円（前年度比 12.4%減）など、38 億 4,196 万 3 千円（構成比 35.3%）とし、投資的経費は普通建設事業費 15 億 4,533 万円（前年度比 11.5%減）など、15 億 7,229 万 5 千円（構成比 14.5%）を計上しています。

また、令和 6 年度末の一般会計に属する地方債現在高は 102 億 178 万 3 千円、普通会計に属する地方債現在高は 102 億 549 万 4 千円の見込みとなっています。

具体的施策

9つの重点項目に係る施策は以下のとおりです。

1) 新型コロナウイルス感染症における感染予防の継続とB e y o n d (ビヨンド) コロナの時代を見据えた経済対策の推進

令和6年度においては、コロナ対策事業にのみ特化した予算計上は行っておりませんが、コロナ交付金に代わり、令和5年度国の補正予算により対応する「重点支援地方交付金」において、令和6年度に繰り越して実施する「地域商品券配布事業」や令和6年度の住民税所得割・所得税納税者に対する「定額減税」及び定額減税しきれない方に対する「調整給付」を行ってまいります。（調整給付は補正対応を予定。）

引き続き、これまでに行った各種事業の効果・検証を行うことにより、必要な感染予防の継続、経済対策を図るための施策を推進してまいりたいと考えております。

2) 製造業と一次産業を軸にした新産業創造事業の取り組み

製造業につきましては、事業者の皆さまと一緒に、潜在する可能性を探ってまいります。生産量の増加や販路拡大等の支援事業として地場産品外商力強化業務委託147万2千円、地場産品商社機能拡充業務委託149万3千円のほか、事業継続のための施設及び機器の整備を目的とした黒潮町食品加工継続支援事業費補助金300万円について、予算を計上しています。

また、一次産業である農業・林業・漁業につきましては、後継者の育成を大きな課題と考え、施策の充実を図りました。

農業部門では引き続き、担い手支援事業費補助金470万円や農業次世代人材投資資金「経営開始型」592万5千円、新規就農者育成総合対策事業「経営開始資金」2,100万円及び「経営発展支援事業」1,875万円等により就農支援を行うとともに、園芸用ハウス整備事業費補助金325万円、施設レモン産地化支援事業費補助金30万円等による所得向上を支援してまいります。

林業部門では、森林環境譲与税を活用した新たな森林管理システム調査委託1,510万円、森林整備事業委託（集積計画）250万円により林業経営の効率化を図るとともに、黒潮町森林環境保全整備事業費補助金212万5千円を新設し、再造林を推進してまいります。

その他、入野松原の松くい虫防除対策として森林病虫害等防除事業委託（地上散布・伐倒駆除・樹幹注入）728万9千円のほか、有害鳥獣被害防止対策事業2,053万2千円により、農作物の被害軽減を図ってまいります。

水産業部門では新規漁業就業者支援事業補助金 295 万円により、就漁支援を継続するとともに、種子島周辺対策事業補助金 728 万 2 千円による操業効率化の支援、投石魚礁設置事業 1,190 万円による漁獲高向上の取り組み、もどりカツオ祭やカツオ関連商品の販売促進への補助事業として、土佐さがカツオビジネス創造事業費補助金 150 万円の予算を計上しております。

その他、佐賀地区漁業集落環境整備事業 4,466 万円により、漁業集落内の防災関連施設の整備を図ってまいります。

3) 妊娠期から子育てまでの包括的な支援体制の強化

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施するため、「子育て世代包括支援センター」を設置し、児童福祉に係る多様化した課題に対応しています。

妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援を行うための出産・子育て応援交付金 500 万円、チャイルドシート購入費補助金 30 万円のほか、妊婦乳児一般健康診査事業 454 万 6 千円、産前産後サポート事業など支援の充実にあわせて、妊婦に対する初回産科受診料支援事業 22 万 5 千円の予算を計上しております。

また、安心して治療を受けられる環境づくりのための不妊治療補助金 90 万円は、これまでの特定不妊治療のみだった補助対象を、令和 6 年度からは一般不妊治療までに範囲を広げて対応します。

医療費助成制度については、これまでの乳幼児への医療費助成事業（0～5 歳）、小中学生への医療費助成事業（6～15 歳）から、子育て世帯の更なる負担軽減と安心して子育てができる環境を整備するため、対象範囲を 18 歳以下までに拡充し、「高校生等への医療費助成事業（16～18 歳）」463 万 5 千円の予算を計上しました。

その他、令和 5 年度に引き続き、保育所運営の質の向上を図るため、専門的知見をもつ講師による保育現場への助言及び指導に係る経費 92 万円の予算を計上し、子どもの豊かで健やかな育ちを支え促す保育の機会を保障してまいります。

4) 黒潮町版地域包括ケアシステムの深化による地域社会の構築

住み慣れた地域で希望する暮らしを続けていく「黒潮町版地域包括ケアシステム」を推進するため、「あったかふれあいセンター」6 か所が核となり、地域の小さな拠点が展開されています。社会福祉協議会や民間の医療・福祉機関との連携は必須で、「生活支援・福祉サービス」から「予防」「介護」「医療」の取り組みを一層強化・充実にあわせて、の事業委託 7,580 万円の予算を計上しました。

また、あったかふれあいセンターを拠点に包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」を実施するため、6,491万9千円の予算を計上しており、さらなる地域福祉の充実を図ってまいります。

「集落活動センター」については、引き続き、4か所全てに集落支援員を配置し、地域コミュニティの自立を積極的に支援できる仕組みを構築し、課題の解決に取り組むための予算を集落活動センター支援費として、950万5千円を計上しております。

5) 自ら考え判断し行動できる力、学び続ける力の育成

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身につけるためには学校教育の充実が必要不可欠であるため、「基礎学力向上の支援施策」として、各種の検定受検料補助金86万3千円や外国語教育専門員、学校支援員を配置するための予算を計上するとともに、「教員の授業力向上支援施策」として、黒潮町「総合的な学習の時間」授業力向上支援委託546万3千円やGIGAスクール構想の着実な継続のために、ICT支援員配置委託930万6千円の予算を計上しております。

また、ふるさとを愛し、地域貢献意識の育成をめざした「ふるさと・キャリア教育」は学校ごとの配当予算を行っており、総額で177万2千円を計上しております。

その他、大方高校の魅力化支援として、公設塾運営業務委託649万8千円、女子サッカー指導者派遣委託472万2千円のほか、入学支援金205万円の予算を計上しております。

6) 全ての自然災害に対する「防災・減災」施策の推進

町では津波防災だけでなく、山林面積が広いため山津波と呼ばれる土砂災害に対する取り組みも重要であります。

計画的に実施しております、がけくずれ住家防災対策事業1,000万円をはじめ、緊急自然災害防止対策事業として実施する林道修繕工事761万2千円のほか、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金や住宅等土砂災害対策促進事業費補助金の予算を計上しております。

また、耐震対策については、木造住宅耐震事業5,999万9千円の予算を計上し、木造住宅耐震診断委託、木造住宅耐震改修における設計費・工事費補助金、ブロック塀対策費補助金や家具転倒防止対策補助金により、事業の推進を図ってまいります。

7) 移住・定住対策の推進及び安全な住宅地の形成

移住者支援として、移住相談員の配置や住宅改修促進事業費補助金、Uターン引越補助金等 2,742 万 1 千円の予算を計上し、各種サポート体制の充実を図ります。

また、移住・定住対策として、住宅環境の整備は必要不可欠であるため、移住者が定住するための住宅改修費用（定住促進住宅整備事業）3,000 万円の予算を計上し、人口減少対策における人口の社会増の取り組みを推進します。

その他、町営住宅整備に係る経費 3 億 9,466 万 7 千円の予算を計上し、耐震基準を満たす住宅への建替事業を年次計画により行うなど、安全な住宅地の形成に向けた取り組みを推進してまいります。

8) 高規格道路の早期完成と関連事業の推進

四国の自立と発展のために必要不可欠である高規格道路「四国 8 の字ネットワーク」の早期実現を図るため、国の事業進捗にあわせて、工事用道路整備や周辺地域の生活環境、産業基盤の改善について本事業を実施しています。

令和 6 年度は 6,580 万 9 千円の予算を計上し、引き続き、残区間の着工に向けて要望を行いながら、命と暮らしを守るための道路整備を行ってまいります。

その他、関連事業として浮津墓地移転測量設計等業務委託 1,998 万 7 千円を計上しております。高規格道路延伸のため、代替墓地の造成は必要不可欠であることから、早期完成をめざし、事業の推進を図ってまいります。

9) カーボンニュートラル社会など SDGs の展開と DX による「新しい時代」に対応したまちづくりの推進

「脱炭素」への取り組みについては、脱炭素カルテ訪問員の配置 1,037 万 8 千円、住宅向けの太陽光発電施設設置補助金 6,357 万 4 千円、省エネ家電買替補助金 4,166 万 7 千円の予算を計上するとともに、令和 5 年度に設立した新エネルギー会社による各種取り組みの強化により、持続可能な社会の実現を推進してまいります。

DX による対応は、公共交通効率化システム導入経費 2,295 万 8 千円、電子請求システム導入 297 万円、住民情報システム標準化移行業務委託 2,882 万 2 千円、ドローン作業委託 152 万 8 千円のほか、デジタルデバイド解消事業として、スマホ購入者に対する操作支援委託 50 万円及びスマホ新規購入補助金 100 万円や、高齢者見守り対策としてGPS端末購入費用等 16 万 1 千円の予算を計上しております。

終わりに

令和 6 年度における一般会計当初予算は前年度より減額となりましたが、これは事業計画協議の成果ではなく、財政主導による予算規模の圧縮によるものであるため、次年度以降の財政運営に対し、なお、不安が残る結果となっております。

特に歳入の「町債」は当初予算編成方針に基づき、公債費負担及び実質公債費比率上昇抑制の観点から歳出予算総額の 10%以内で対応しているものの、その不足分は基金の取り崩しでしか賄えない状況となっております。そのうえ、令和 5 年度で旧合併特例事業債が活用上限額に達したため、以後は活用できなくなったことの影響は大きく、交付税措置のある優良起債が活用できないことは、これまで同様の予算が組みづらくなることを意味しているため、単年度の普通建設事業費のさらなる抑制や以後の建設事業計画の見直しは必須となっております。

そのため、将来世代へ課題や負担を残さないようにするためにも、町職員は毎年度実施する「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議は熱意をもって、真摯に取り組み、事業効果を丁寧に精査しながら、「スクラップ・アンド・ビルド」を正しく実行すること、つまり、新規施策の導入となる「ビルド」だけでなく、投資効果の小さい、もしくは優先順位の低い事業の「スクラップ」を確実に実行することにより、財政任せの予算編成からの脱却を図らなければなりません。

また、このような財政の硬直化がすすむ中で、長期にわたって幅広い事業対応等続けるためには、予算の「重点化」という聞こえの良い言葉では済ませることは出来ず、優先すべき政策を厳しく選別する「トリアージ」の覚悟も求められます。

限りある財源を有効に活用し、この難局を乗り越えていくためには、積極的な事業の展開や施策の充実を図ることと、慎重な財政運営を行うことの両方の「バランス感覚」が必要不可欠であるため、今後においても、知恵を絞って、行政サービスの質の向上と住民福祉の増進に努めなければなりません。

令和6年度当初予算（案）の概要

令和6年度の一般会計当初予算（案）は、108億7,000万円で、令和5年度予算の109億8,500万円と比較すると、1億1,500万円 1.0%の減額予算となりました。

一般会計と3つの特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で、107億3,871万4千円となり、前年度比較で、2億2,033万3千円 2.0%の減額予算となりました。

これに、水道事業特別会計等の7つの特別会計を加えた全体予算は、重複分を差し引いた純計予算で、147億2,446万9千円となり、前年度比較で、3億1,771万6千円 2.2%の増額予算となりました。

（単位：千円）

会 計 名		令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	差引増減額	（元純計） 令和6年度 予算純計額
一 般 会 計		10,985,000	10,870,000	△ 115,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計		2,327	2,227	△ 100	
宮川奨学資金特別会計		14,822	13,607	△ 1,215	
情報センター事業特別会計		316,461	114,685	△ 201,776	
普 通 会 計 の 計		11,318,610	11,000,519	△ 318,091	(△ 359,563)
計－①					① △ 261,805
普通会計の純計後	A	10,959,047	10,738,714	△ 220,333	
水道事業特別会計		271,946	286,477	14,531	
集落排水事業特別会計		/	52,710	52,710	
国民健康保険事業特別会計		1,750,731	2,203,709	452,978	
国民健康保険直診特別会計		61,674	63,791	2,117	
農業集落排水事業特別会計		89,158	/	△ 89,158	
漁業集落排水事業特別会計		8,514	/	△ 8,514	
介護保険事業特別会計		1,819,589	1,846,311	26,722	
介護サービス事業特別会計		19,396	20,516	1,120	
後期高齢者医療保険事業特別会計		236,012	255,913	19,901	
普通会計以外の特別会計・計		4,257,020	4,729,427	472,407	(△ 809,314)
計－②					② △ 743,672
特別会計の純計後	B	3,447,706	3,985,755	538,049	
A + B					
合 計		14,406,753	14,724,469	317,716	

※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しません。

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

令和6年度一般会計予算の構成

1 一般会計予算額 10,870,000 千円

(1) 歳入

特定財源・一般財源の区分

(単位：千円)

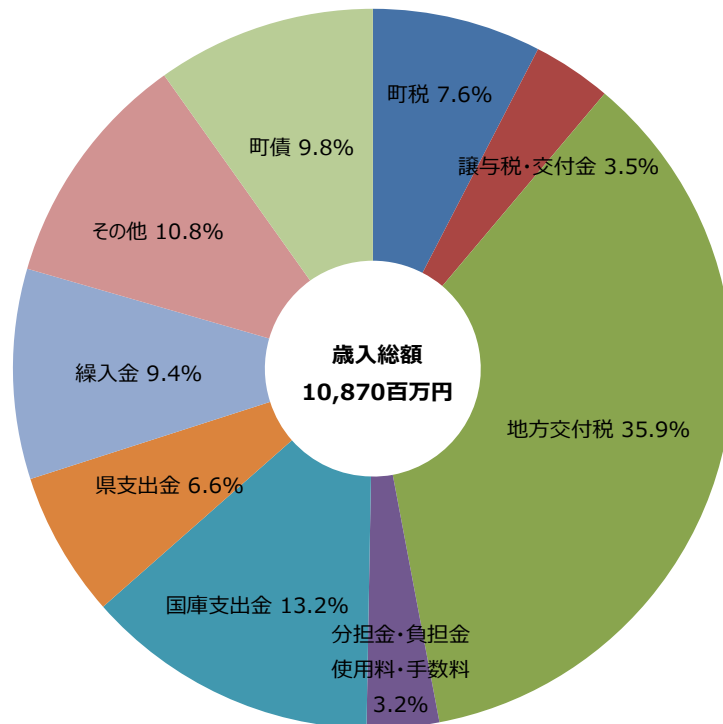
区 分	令和5年度一般会計予算 (歳入)			令和6年度一般会計予算 (歳入)			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 特定財源	5,676,864	1,917,744	51.7%	5,757,857	1,894,732	53.0%	80,993	1.4%	▲ 23,012	-1.2%
国庫支出金	1,057,427		9.6%	1,436,322		13.2%	378,895	35.8%		
県支出金	885,998	4,400	8.1%	712,216	4,400	6.6%	▲ 173,782	-19.6%	0	0%
町 債	1,177,400	20,000	10.7%	1,069,882	6,782	9.8%	▲ 107,518	-9.1%	▲ 13,218	-66.1%
分担金・負担金	24,182	0	0.2%	14,712	0	0.1%	▲ 9,470	-39.2%	0	0%
使用料・手数料	306,284	4,897	2.8%	337,717	18,948	3.1%	31,433	10.3%	14,051	286.9%
繰 入 金	1,090,976	863,780	9.9%	1,026,896	837,479	9.4%	▲ 64,080	-5.9%	▲ 26,301	-3.0%
財産収入	16,924	10,037	0.2%	9,689	9,671	0.1%	▲ 7,235	-42.7%	▲ 366	-3.6%
寄 附 金	1,000,002	1,000,000	9.1%	1,000,001	1,000,001	9.2%	▲ 1	0.0%	1	0.0%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0%
諸 収 入	107,671	4,630	1.0%	140,422	7,451	1.4%	32,751	30.4%	2,821	60.9%
2 一般財源	5,308,136	5,308,136	48.3%	5,112,143	5,112,143	47.0%	▲ 195,993	-3.7%	▲ 195,993	-3.7%
町 税	834,636	834,636	7.6%	826,243	826,243	7.6%	▲ 8,393	-1.0%	▲ 8,393	-1.0%
地方譲与税	80,400	80,400	0.7%	91,700	91,700	0.8%	11,300	14.1%	11,300	14.1%
地方交付税	4,100,000	4,100,000	37.3%	3,900,000	3,900,000	35.9%	▲ 200,000	-4.9%	▲ 200,000	-4.9%
地方特例交付金	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000		0	0%	0	0%
地方消費税交付金	255,500	255,500	2.3%	255,400	255,400	2.3%	▲ 100	0.0%	▲ 100	0.0%
利子割交付金	900	900	0.0%	700	700		▲ 200	-22.2%	▲ 200	-22.2%
配当割交付金	3,700	3,700	0.0%	4,200	4,200		500	13.5%	500	13.5%
株式譲渡所得割交付金	4,200	4,200	0.1%	4,700	4,700	0.1%	500	11.9%	500	11.9%
法人事業税交付金	11,000	11,000	0.1%	11,300	11,300	0.1%	300	2.7%	300	2.7%
ゴルフ場利用税交付金	9,800	9,800	0.1%	8,900	8,900	0.1%	▲ 900	-9.2%	▲ 900	-9.2%
環境性能割交付金	4,200	4,200	0.1%	5,200	5,200	0.1%	1,000	23.8%	1,000	23.8%
交通安全対策交付金	800	800	0.0%	800	800		0	0%	0	0%
合計 (1) + (2)	10,985,000	7,225,880	100.0%	10,870,000	7,006,875	100.0%	▲ 115,000	-1.0%	▲ 219,005	-3.0%

依存財源・自主財源の区分

(単位：千円)

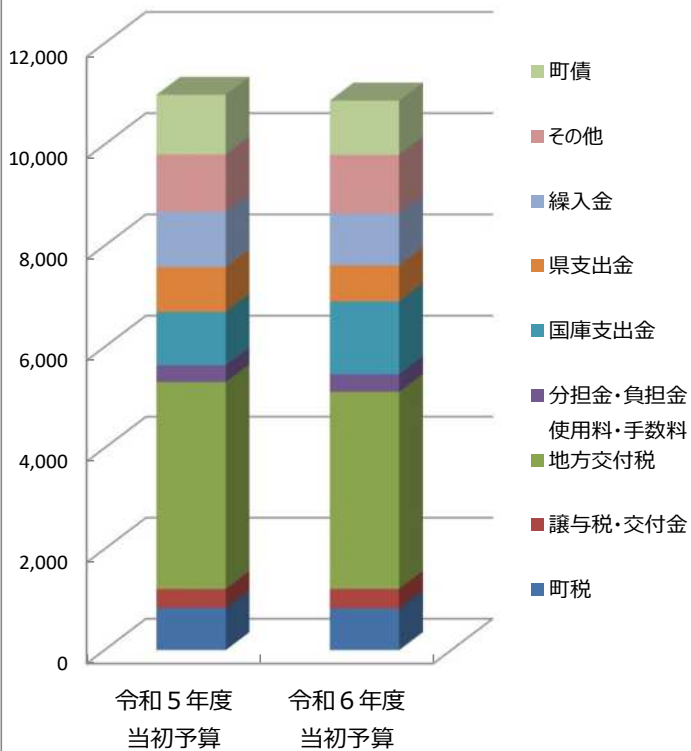
区 分	令和5年度一般会計予算 (歳入)			令和6年度一般会計予算 (歳入)			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 依存財源	7,594,325	4,497,900	69.1%	7,504,320	4,297,082	69.0%	▲ 90,005	-1.2%	▲ 200,818	-4.5%
国庫支出金	1,057,427		9.6%	1,436,322		13.2%	378,895	35.8%		
県支出金	885,998	4,400	8.1%	712,216	4,400	6.6%	▲ 173,782	-19.6%	0	0%
地方交付税	4,100,000	4,100,000	37.3%	3,900,000	3,900,000	35.9%	▲ 200,000	-4.9%	▲ 200,000	-4.9%
地方譲与税	80,400	80,400	0.7%	91,700	91,700	0.8%	11,300	14.1%	11,300	14.1%
利子割交付金	900	900	0.0%	700	700		▲ 200	-22.2%	▲ 200	-22.2%
配当割交付金	3,700	3,700	0.0%	4,200	4,200		500	13.5%	500	13.5%
株式譲渡所得割交付金	4,200	4,200	0.1%	4,700	4,700	0.1%	500	11.9%	500	11.9%
法人事業税交付金	11,000	11,000	0.1%	11,300	11,300	0.1%	300	2.7%	300	2.7%
地方消費税交付金	255,500	255,500	2.3%	255,400	255,400	2.3%	▲ 100	0.0%	▲ 100	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	9,800	9,800	0.1%	8,900	8,900	0.1%	▲ 900	-9.2%	▲ 900	-9.2%
環境性能割交付金	4,200	4,200	0.1%	5,200	5,200	0.1%	1,000	23.8%	1,000	23.8%
地方特例交付金	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000		0	0%	0	0%
交通安全対策交付金	800	800	0.0%	800	800		0	0%	0	0%
町 債	1,177,400	20,000	10.7%	1,069,882	6,782	9.8%	▲ 107,518	-9.1%	▲ 13,218	-66.1%
2 自主財源	3,390,675	2,727,980	30.9%	3,365,680	2,709,793	31.0%	▲ 24,995	-0.7%	▲ 18,187	-0.7%
町 税	834,636	834,636	7.6%	826,243	826,243	7.6%	▲ 8,393	-1.0%	▲ 8,393	-1.0%
分担金・負担金	24,182	0	0.2%	14,712	0	0.1%	▲ 9,470	-39.2%	0	0%
使用料・手数料	306,284	4,897	2.8%	337,717	18,948	3.1%	31,433	10.3%	14,051	286.9%
繰 入 金	1,090,976	863,780	9.9%	1,026,896	837,479	9.4%	▲ 64,080	-5.9%	▲ 26,301	-3.0%
財産収入	16,924	10,037	0.2%	9,689	9,671	0.1%	▲ 7,235	-42.7%	▲ 366	-3.6%
寄 附 金	1,000,002	1,000,000	9.1%	1,000,001	1,000,001	9.2%	▲ 1	0.0%	1	0.0%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0%
諸 収 入	107,671	4,630	1.0%	140,422	7,451	1.4%	32,751	30.4%	2,821	60.9%
合計 (1) + (2)	10,985,000	7,225,880	100.0%	10,870,000	7,006,875	100.0%	▲ 115,000	-1.0%	▲ 219,005	-3.0%

令和6年度一般会計予算（歳入）

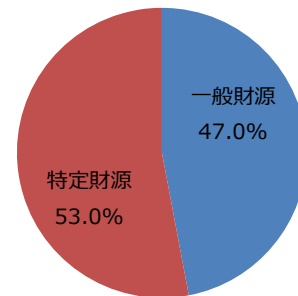


「百万円」

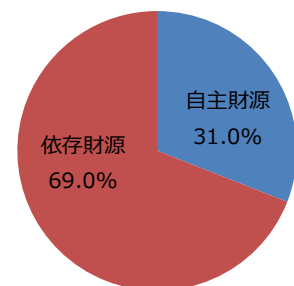
前年度比較



特定財源・一般財源の別



依存財源・自主財源の別



(2) 歳出
目的別比較

(単位：千円)

	令和5年度一般会計予算(歳出)			令和6年度一般会計予算(歳出)			差 引			
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の 構成比	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 議 会 費	69,207	69,207	0.6%	67,958	67,958	0.6%	▲ 1,249	-1.8%	▲ 1,249	-1.8%
2 総 務 費	2,523,924	2,021,032	23.0%	2,224,119	1,980,841	20.6%	▲ 299,805	-11.9%	▲ 40,191	-2.0%
3 民 生 費	2,407,282	1,441,474	21.9%	2,437,799	1,446,930	22.4%	30,517	1.3%	5,456	0.4%
4 衛 生 費	832,155	595,750	7.6%	1,455,706	503,905	13.4%	623,551	74.9%	▲ 91,845	-15.4%
5 労 働 費	11,329	11,329	0.1%	4,665	4,665	0.0%	▲ 6,664	-58.8%	▲ 6,664	-58.8%
6 農林水産業費	671,016	267,319	6.1%	607,615	292,235	5.6%	▲ 63,401	-9.4%	24,916	9.3%
7 商 工 費	251,678	157,288	2.3%	209,826	163,887	1.9%	▲ 41,852	-16.6%	6,599	4.2%
8 土 木 費	1,290,243	202,852	11.7%	1,143,897	203,041	10.5%	▲ 146,346	-11.3%	189	0.1%
9 消 防 費	595,601	435,397	5.4%	556,253	462,911	5.1%	▲ 39,348	-6.6%	27,514	6.3%
10 教 育 費	630,072	511,740	5.7%	673,337	551,805	6.2%	43,265	6.9%	40,065	7.8%
11 災 害 復 旧 費	29,994	9,524	0.3%	31,932	9,512	0.3%	1,938	6.5%	▲ 12	-0.1%
12 公 債 費	1,633,518	1,463,987	14.9%	1,431,601	1,293,893	13.2%	▲ 201,917	-12.4%	▲ 170,094	-11.6%
小 計	10,946,019	7,186,899	99.6%	10,844,708	6,981,583	99.8%	▲ 101,311	-0.9%	▲ 205,316	-2.9%
13 予 備 費	38,981	38,981	0.4%	25,292	25,292	0.2%	▲ 13,689	-35.1%	▲ 13,689	-35.1%
合 計	10,985,000	7,225,880	100.0%	10,870,000	7,006,875	100.0%	▲ 115,000	-1.0%	▲ 219,005	-3.0%

性質別比較

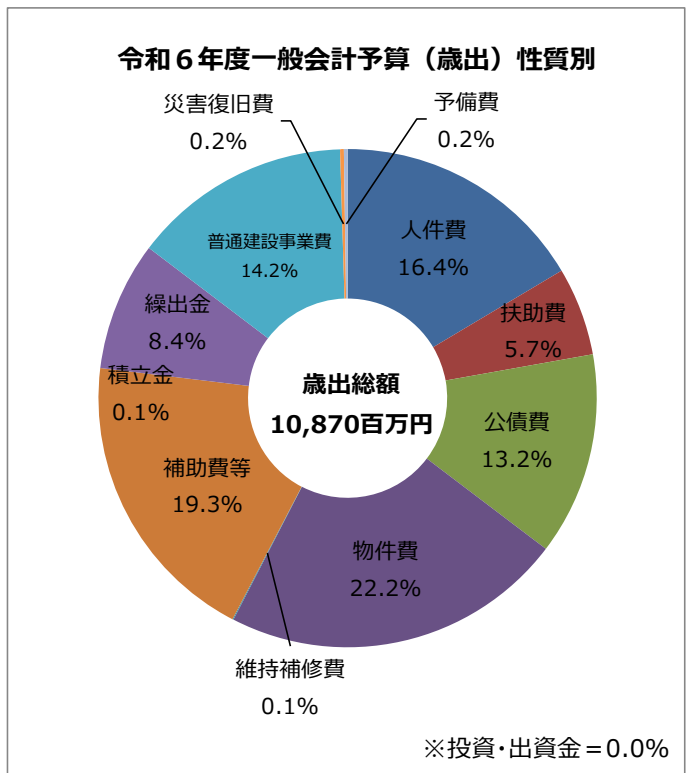
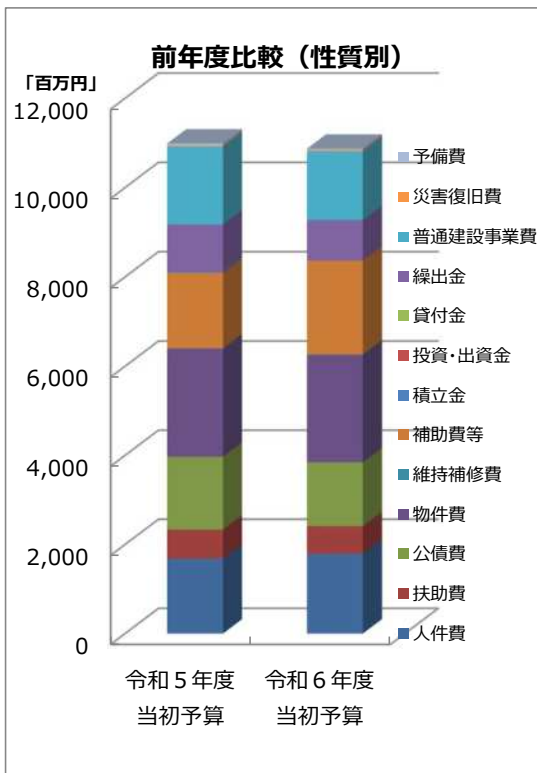
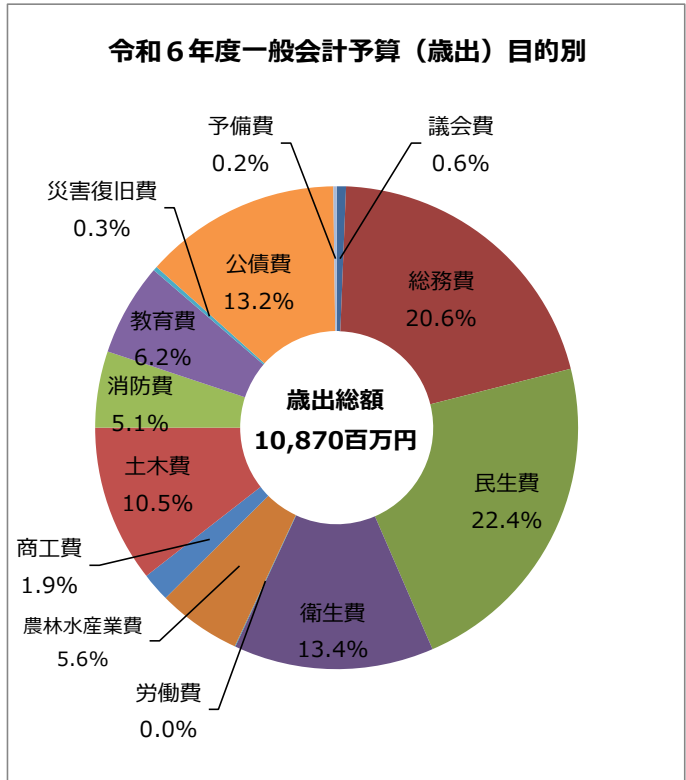
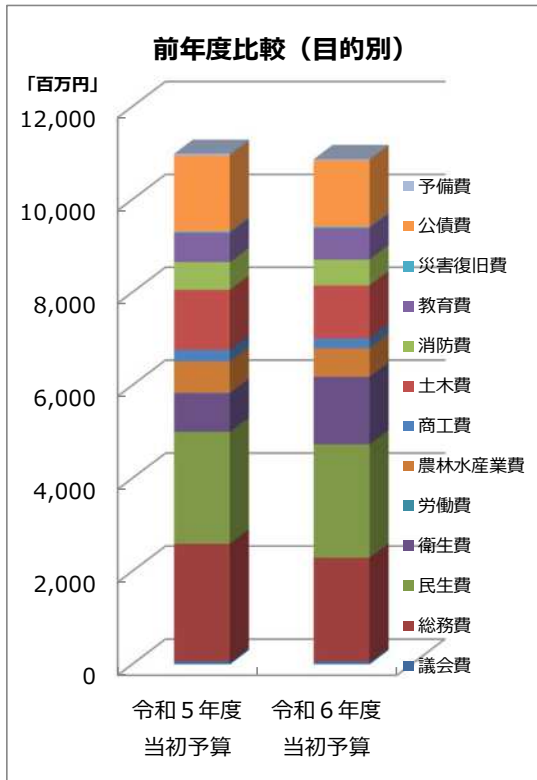
(単位：千円)

	令和5年度一般会計予算(歳出)			令和6年度一般会計予算(歳出)			差 引				
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の 構成比	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源		
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率	
義務的経費	人件費	1,683,652	1,483,325	15.3%	1,787,216	1,641,077	16.4%	103,564	6.2%	157,752	10.6%
	扶助費	650,695	212,845	5.9%	623,146	201,370	5.7%	▲ 27,549	-4.2%	▲ 11,475	-5.4%
	公債費	1,633,518	1,463,987	14.9%	1,431,601	1,293,893	13.2%	▲ 201,917	-12.4%	▲ 170,094	-11.6%
その他	物件費	2,427,662	1,822,000	22.1%	2,416,869	1,893,561	22.2%	▲ 10,793	-0.4%	71,561	3.9%
	維持補修費	6,076	5,810	0.1%	6,798	6,764	0.1%	722	11.9%	954	16.4%
	補助費等	1,690,259	1,066,465	15.4%	2,098,427	932,812	19.3%	408,168	24.1%	▲ 133,653	-12.5%
	積立金	24,196	0	0.2%	16	0	0.1%	▲ 24,180	-99.9%	0	0.0%
	投資・出資金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸付金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資的経費	繰出金	1,057,479	901,431	9.6%	908,340	764,109	8.4%	▲ 149,139	-14.1%	▲ 137,322	-15.2%
	普通建設事業費	1,746,517	225,041	15.9%	1,545,330	242,852	14.2%	▲ 201,187	-11.5%	17,811	7.9%
	補助事業	1,069,060	65,904	9.7%	1,150,409	79,102	10.6%	81,349	7.6%	13,198	20.0%
	単独事業	641,462	157,402	5.8%	367,866	159,945	3.4%	▲ 273,596	-42.7%	2,543	1.6%
	県営事業	35,995	1,735	0.3%	27,055	3,805	0.2%	▲ 8,940	-24.8%	2,070	119.3%
災害復旧費	25,965	5,995	0.2%	26,965	5,145	0.2%	1,000	3.9%	▲ 850	-14.2%	
小 計	10,946,019	7,186,899	99.6%	10,844,708	6,981,583	99.8%	▲ 101,311	-0.9%	▲ 205,316	-2.9%	
予 備 費	38,981	38,981	0.4%	25,292	25,292	0.2%	▲ 13,689	-35.1%	▲ 13,689	-35.1%	
合 計	10,985,000	7,225,880	100.0%	10,870,000	7,006,875	100.0%	▲ 115,000	-1.0%	▲ 219,005	-3.0%	

経費別比較

(単位：千円)

	令和5年度一般会計予算(歳出)		令和6年度一般会計予算(歳出)		増減額 (C)-(A)	増減率	構成比
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額(C)	一般財源(D)			
義務的経費	3,967,865	1,700,000	3,841,963	1,641,077	▲ 125,902	-3.2%	35.3%
投資的経費	1,772,482	225,041	1,572,295	242,852	▲ 200,187	-11.3%	14.5%
その他の経費	5,244,653	5,480,839	5,455,742	5,138,654	211,089	4.0%	50.2%
合 計	10,985,000	7,225,880	10,870,000	7,006,875	▲ 115,000	-1.0%	100.0%



一般会計の普通建設事業費（抜粋） ※地方債充当事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	事業費 (予算額)	財 源 内 訳			
			国庫支出金	その他特財	地方債	一般財源
1	社会資本整備事業 (内容) 湊川線、馬荷線、西ノ路線、長瀬橋、竹の下橋等の改良事業	384,100	236,883	18,298	128,900	19
2	公営住宅整備事業 (内容) 横浜・浜松改良住宅、弘野団地、万行第4団地ほか	353,267	207,362		145,900	5
3	衛生センター施設整備事業 (内容) 衛生センターの修繕工事、長寿命化工事	220,818	37,713		183,100	5
4	幡多広域市町村圏事務組合清掃費負担金事業 (内容) 幡多広域市町村圏組合 清掃費負担金	196,382			196,300	82
5	農地中間管理機構関連農地整備事業（県工事負担金） (内容) 加持地区、市野瀬地区負担金事業	36,000			36,000	0
6	定住促進住宅整備事業 (内容) 設計・施工監理、整備工事	30,000	15,000	7,650	6,000	1,350
7	地域鉄道施設整備事業 (内容) 黒潮町鉄道施設安全対策補助金事業	20,655			20,600	55
8	高性能林業機械整備事業 (内容) 高性能林業機械整備補助金事業	12,375		9,000	3,300	75
9	投石魚礁設置事業 (内容) 人工石（鉄鋼スラグ）投石魚礁設置工事	11,900			11,900	0
10	合併浄化槽整備事業 (内容) 合併浄化槽設置整備事業補助金事業	10,626	3,542	3,542	3,500	42
11	がけくずれ住家防災対策事業 (内容) がけくずれ住家防災対策工事	10,000		7,000	3,000	0
12	町河川浚渫事業 (内容) 高知谷川、大近川、上川口河川プール、小馬地川	8,760			8,700	60
13	県道路整備工事等負担金（県工事負担金） (内容) 大用大方線、上川口インター線、大方大正線、秋丸佐賀線等	8,800			8,800	0
14	避難誘導板設置事業 (内容) 避難誘導標識設置工事	8,440			8,400	40
15	管理型最終処分場整備事業 (内容) 高知県管理型産業廃棄物最終処分場施設整備負担金事業	8,080			6,000	2,080
16	水産基盤整備事業（県工事負担金） (内容) 田野浦漁港機能保全工事	8,000		1,600	6,400	0
17	林道改良事業 (内容) 林道上川口線 1工区、2工区	7,612			7,600	12
18	土佐西南大規模公園県工事負担金 (内容) 多目的広場時計設置工事、・球技場ネットフェンス張替工事等	6,440			6,400	40
19	集落整備事業 (内容) 漁民センタートイレ改修工事等	5,356			5,300	56
20	大方球場整備事業 (内容) 補助グラウンド駐車場舗装修繕工事、防球ネット増設工事	4,473			4,400	73
	合 計	1,352,084	500,500	47,090	800,500	3,994

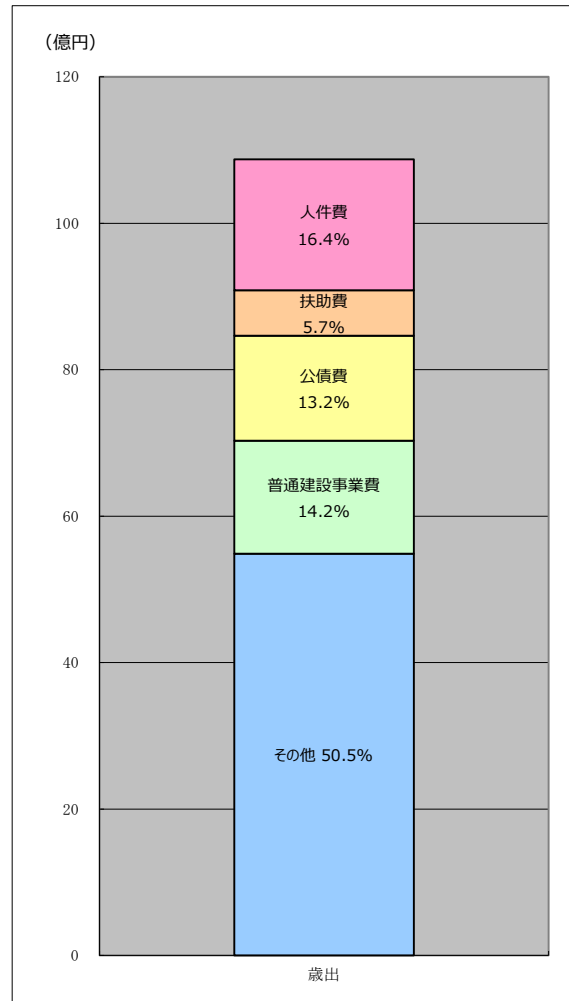
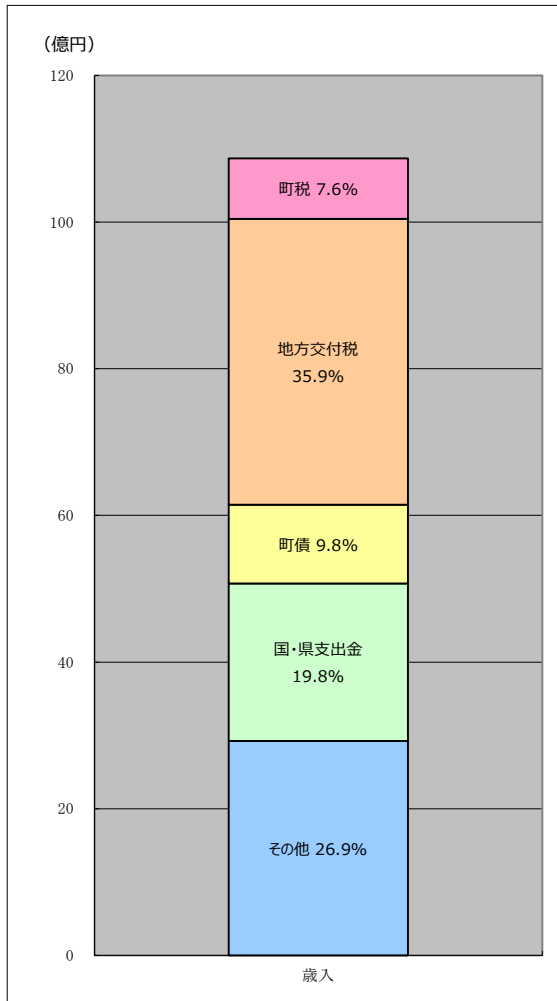
基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度末 現在高(見込)	令和6年度中増減高				令和6年度末 現在高(見込)
		積立	取崩	利子積立	その他	
①財政調整基金	876,583		▲ 236,582	1		640,002
②減債基金	606,386		▲ 150,000	1		456,387
③その他特目基金 計	3,257,741		▲ 634,171	15		2,623,585
③その他特目基金 普通会計	地域活性化事業基金	328,160	▲ 5,500	1		322,661
	漁業振興基金	4,867		1		4,868
	新しいまちづくり基金	410,009	▲ 17,000	1		393,010
	建設推進基金	1,178,714		1		1,178,715
	地域福祉基金	141,362	▲ 7,500	1		133,863
	同和对策事業施設使用料調整基金	60,152		1		60,153
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,207		1		17,208
	施設等整備基金	93,856	▲ 57,000	1		36,857
	財政支援事業基金	20,000		1		20,001
	健康増進基金	14,312		1		14,313
	過疎地域持続的発展事業基金	30,252		1		30,253
	防災対策加速化基金	206,244	▲ 90,868	1		115,377
	南海トラフ地震対策推進基金	2,003		1		2,004
	ふるさと納税基金	676,130	▲ 450,000	1		226,131
	森林環境譲与税基金	679				679
	宮川奨学資金基金	64,681	▲ 711	1		63,971
	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	6,103	▲ 2,582			3,521
	企業版ふるさと納税基金	3,010	▲ 3,010			
④=①+②+③ 小計	4,740,710		▲ 1,020,753	17		3,719,974
⑤土地開発基金	166,378					166,378
⑥その他定額運用基金 計	21,421		▲ 2	1	2	21,422
⑥その他定額運用基金	自立支援対策事業基金	16,921		1		16,922
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000	▲ 1		1	3,000
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000	▲ 1		1	1,000
	高知県収入証紙購入基金	500				500
⑦=⑤+⑥ 定額運用基金小計	187,799		▲ 2	1	2	187,800
⑧=④+⑦ 普通会計分の合計	4,928,509		▲ 1,020,755	18	2	3,907,774
特別会計	⑨国民健康保険事業財政調整基金	125,281	▲ 9,360	1		115,922
	⑩国民健康保険直診療所財政調整基金	27	▲ 1			26
	⑪介護保険介護給付費準備基金	286,239	▲ 51,380	300		235,159
	⑫=⑨+⑩+⑪ 特別会計分の合計	411,547	▲ 60,741	301		351,107
⑬=⑧+⑫ 総合計	5,340,056		▲ 1,081,496	319	2	4,258,881

※前年度予算(当初・補正)及び当該年度予算(当初)により算出

令和6年度 一般会計当初予算（案）



(単位：千円)

歳入		
その他	2,925,337	26.9%
国・県支出金	2,148,538	19.8%
町債	1,069,882	9.8%
地方交付税	3,900,000	35.9%
町税	826,243	7.6%
合計	10,870,000	100.0%

(単位：千円)

歳出		
その他	5,482,707	50.5%
普通建設事業費	1,545,330	14.2%
公債費	1,431,601	13.2%
扶助費	623,146	5.7%
人件費	1,787,216	16.4%
合計	10,870,000	100.0%